

# 地域密着型金融の取組み状況

(平成 29 年 4 月～30 年 3 月)

多種多様に変化する金融経済環境のなか、当組合は、地元のお客様に必要な資金の供給や、経営相談及び経営改善支援に取り組んでまいりました。地域経済の再生・活性化に繋がる地域密着型金融に積極的に取り組んでいくことは当組合の重大な使命の一つと考えており、地域の皆様に信頼され存在感のある金融機関となることを目指しているところです。

今後とも、地域経済の更なる発展に向けた取組みを金融面から支援するため、関係団体等とも連携し、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮による中小規模事業者・個人の皆様に対する信用供与の維持・拡大と各種サービスの向上に取り組んでまいります。

平成 29 年度までの地域密着型金融の主要な取組みと進捗状況ならびに今後の取組み方針は下記のとおりです。

## 記

### 1. 創業支援・新規事業支援、経営改善支援等の取組み

中小規模事業者における課題の傾向として、経営者の高齢化、後継者不在問題及び収益性の悪化などによる廃業の増加が懸念されており、創業支援や新事業開拓、経営改善支援等の取組みの重要性が高まっているものと認識しております。

全店挙げての創業支援や新事業開拓への取組みを進めており、創業予定者及び新事業開拓に取り組む事業者の皆様に対する相談業務を強化するため、外部研修等への職員の派遣などを継続的に実施してまいります。また、事業承継支援の取組強化に向け、平成 29 年 11 月に滋賀県事業引継ぎ支援センターへ「登録民間支援機関」として登録しているほか、金融円滑化については、本部と営業店が連携し、貸出条件の変更等、柔軟な相談対応を行っております。特に重点的な取組みが必要な取引先に対しては、株式会社整理回収機構出身の職員を中心とした専門性の高い「事業支援グループ」を主として、事業再生や経営改善支援にあたっております。それ以外の取引先についても、同グループのノウハウの提供や指導を受け、審査部が営業店に指示を出しながら業況把握に努め、取引先の経営改善支援等の取組みについて充実強化を図っております。

また、平成 29 年度から、お取引事業先との対話ツールとして、経済産業省が公表しているローカルベンチマークを使用し、まずは支援が必要と思われるお取引先や貸出

条件を変更されたお取引先との対話を行うよう取り組みを始めております。お取引事業先との対話を通じ、真のニーズを把握し、経営改善・事業再生等企業価値向上の取組支援を行うことで、地域の活性化を目指してまいります。

- ア. 経営改善の取り組みについては、取引先の経営実態等を踏まえて、きめ細やかな経営相談・経営指導に努め、貸出条件の変更が必要な取引先については、キャッシュフローを勘案して対応しております。
- イ. 必要に応じ、中小企業再生支援協議会や滋賀県信用保証協会などの外部専門機関と連携しつつ、営業店と本部が一体となって取引先の問題解決に資するサポートに取り組んでおります。
- ウ. 貸出条件の変更が必要なお客様が他金融機関や保証協会等と関係している場合は、守秘義務に留意しつつ関係金融機関等と連携を図るなどして、経営改善計画の策定および取引先の資金繰りの安定化を図り、債務者区分のランクダウンの防止に努めてまいりました。
- エ. 取引先の再生のためのDD（デューデリジェンス）を適切に行い、再生可能性が高いと考える先に対しては、DDS（資本金借入金）の導入にも積極的に取り組んでおります。なお、平成30年3月末時点でDDSを実施または実施を決定しているものは、7先619百万円となっております。
- オ. 経営革新等支援機関として、創業・新規事業支援等の相談に積極的に応じており、創業・新規事業支援融資実績として、平成29年度中の融資実行件数・金額は、37件383百万円となっております。
- カ. 中小規模事業者に対するコンサルティング機能発揮のためには、職員の能力向上が必要不可欠であることから、外部団体が開催する研修会等へ積極的に参加し、内部研修体系も充実を図り、組合全体のコンサルティング能力の向上に努めております。

<主な参加研修会等>

- 財務省近畿財務局主催  
「地方創生セミナー」  
「金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム」
- 全国信用組合研修講座  
「法人融資開拓研修会（法人渉外・折衝カスキルアップ）」
- 大阪銀行協会主催  
「事業継承セミナー」  
「再生支援協議会の守備範囲の拡大セミナー」

「地域金融機関の事業性評価セミナー」

○滋賀県産業支援プラザ主催

「地域支援機関関連フォーラム」

「事業承継セミナー」

<主な内部研修会>

○滋賀県信用保証協会から講師を招いての保証協会融資研修会

○インクグロウ株式会社から講師を招いての補助金活用研修

平成 29 年度の経営改善支援等の取組み実績については、次表のとおりでございます。

➤ 経営改善支援等の取組み実績 平成 29 年度

		(単位:先数)					(単位:%)		
		期初 債務者数	うち 経営改善支援 取組み先数	αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数	αのうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先数	αのうち再生 計画を策定し た先数	経営改善支援 取組み率	ランクアップ率	再生計画 策定率
				β	γ	δ			
		A	a	β	γ	δ	a/A	β/a	δ/a
正常先	①	1,239	1		1	1	0.08%		100.00%
要 注 意 先	うちその他 要注意先	236	17	0	16	3	7.20%	0.00%	17.65%
	うち 要管理先	1	1	0	1	0	100.00%	0.00%	0.00%
破綻懸念先	④	99	32	1	30	5	32.32%	3.13%	15.63%
実質破綻先	⑤	28	0	0	0	0	0.00%	-	-
破綻先	⑥	12	0	0	0	0	0.00%	-	-
小計 (②～⑥の計)		376	50	1	47	8	13.30%	2.00%	16.00%
合計		1,615	51	1	48	9	3.16%	1.96%	17.65%

- (注)・ 期初債務者数及び債務者区分は平成 29 年 4 月当初時点で整理。
- ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
  - ・ βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。  
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
  - ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
  - ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理すること。
  - ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
  - ・ γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
  - ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。
  - ・ 「再生計画を策定した先数δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

## 2. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する体制を整備しております。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行ってまいります。

### ➤ 「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成 28 年度	平成 29 年度
新規に無保証で融資した件数	16 件	11 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.83 %	0.55 %
保証契約を解除した件数	0 件	1 件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当組合をメイン金融機関として実施したものに限る）	0 件	0 件

## 3. 不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資への取組み

新規事業を考えておられたり、創業まもなく比較的資金調達が困難な事業者の方、担保を差し入れたり保証人を立てる事が困難な事業者の方に対しては、事業の将来性などの定性要因を加味したスコアリングシートに基づいた融資により、担保は原則不要で保証人についても、個人事業者の場合は家族保証、法人の場合は代表者保証などで融資が出来る商品を取り扱っております。

特に中小企業者への金融支援策を目的とした「事業者サポートローン活力」は、当組合の小口無担保ローン主力商品であり、幅広いお客様の資金ニーズに応えられる商品としております。

また、保証会社の保証を利用した「事業者サポートローンビジネス」、「事業者ローンエース」の取扱を行っております。その他、リフォームローンにおいて「当組合の営業エリア内に事業所を置く地元の業者さん」にて自宅の増改築を行なう場合には0.25%を通常金利から優遇することとしております。

平成 29 年度の事業性融資の取扱実績については、次表のとおりでございます。

【 残高および取扱実績の推移表 】

			平成 28 年度	平成 29 年度
事業者 サポートローン「活力」	期 末 残 高	件数	352	383
		金額 (千円)	808,277	872,974
	期中取扱実績	件数	159	143
		金額 (千円)	422,655	354,821
事業者 サポートローンビジネス	期 末 残 高	件数	22	13
		金額 (千円)	18,311	13,177
	期中取扱実績	件数	4	2
		金額 (千円)	7,110	4,340
事業者ローン「エース」	期 末 残 高	件数	36	41
		金額 (千円)	37,675	40,100
	期中取扱実績	件数	15	14
		金額 (千円)	15,090	17,429
創業支援サポート	期 末 残 高	件数	2	4
		金額 (千円)	19,170	22,212
	期中取扱実績	件数	2	3
		金額 (千円)	20,000	8,000
NPO事業者 サポートローン	期 末 残 高	件数	4	4
		金額 (千円)	7,739	7,297
	期中取扱実績	件数	2	-
		金額 (千円)	6,500	-

#### 4. 地域活性化に繋がる多様なサービス

私たちの使命は、金融を通じて社会貢献することです。そのためには、職員がそれぞれの能力を高め、金融相談のスキルアップをすると共に、「顔の見える営業（フェイス to フェイス）」を推進し、地域・生活に密着した営業活動に取り組んでおります。

- ア. お取引先のニーズに応えられるよう、職員の金融相談能力向上を図るため、「人材育成プラン」に基づき、毎年度研修計画を策定し、集合研修・OJT指導、検定試験、自己啓発を連動させながら、職員の人材育成に取り組んでおります。
- イ. 渉外係に融資営業係を設定し、お客様の融資ニーズに迅速・的確に対応し、金融の円滑化に寄与できるように活動しております。
- ウ. 社会貢献や地域の活性化を担うNPO法人を支援する担保不要の「NPO事業サポートローン」を取り扱っております。
- エ. 他業態等と連携した融資・支援に取り組んでおります。
  - ・日本政策金融公庫と連携した創業支援融資
  - ・「しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合」への出資による地域活性

化ファンド

- ・滋賀県農業信用基金協会と債務保証契約
- ・「滋賀健康創生」特区での健康関連事業の金融機関指定
- ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」と連携した地域企業への専門人材マッチング支援

オ. 一般住宅ローンのほか、保証会社を利用しない住宅ローンへの柔軟な取組みの推進

カ. パーソナルローンの品揃えの充実

ノンバンク保証商品フリーローン及び事業者ローン「エース」、大型フリーローン「ビッグ」、居住用住宅の解体資金の目的ローン「空き家解体ローン」等を取り扱っております。

キ. 保険商品の取扱いの拡充

「しんくみホッとプラン」「医療保険」「がん保険」「給与サポート保険」「しんくみ安心マイホーム」等の保険商品を取り扱っております。

以上